吉村眞弓美　議員

地域包括ケアシステムの確立について

問　超高齢社会を迎えた日本では、老老介護が増え、介護疲れから殺人事件を起こすケースもあり、決して看過できない状況です。このような悲惨な事件が未然に防止できるように、第5期介護保険事業が実施されているはずです。その柱となるのは、「地域包括ケアシステム」の確立です。主に在宅の要介護高齢者が24時間365日を通し、30分以内に駆けつけられる日常生活圏（中学校区を想定）で介護・医療・生活支援などの各種サービスを受ける事が出来るようにするのが、地域包括ケアシステムの狙いであり、高齢者の生活を地域で支えるシステムです。

そこで以下、わが町広陵町の「地域包括ケアシステム」の取り組みについて伺います。

1、「24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護・看護サービス」その取り組みについて

2、地域力、住民力を生かした取り組みについて

3、地域ケア会議の設置を提案

4、介護ボランティアポイント制度の導入を

山村町長　本町においても、地域包括支援センターを中心に検討を進めています。

残念ながら、「24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護・看護サービス」を実施する事業所は県内には無く、今後の課題となっております。現在、第6期介護保険事業計画策定に向けて、「日常生活圏域ニーズ調査」を実施・検討の予定です。その際、介護ボランティアポイント制度の導入についても広く意見を求めていきます。

本町では、地域担当職員を配置し、地域との連携を図れるよう準備を進めていますが、民生委員活動や地域での見守りが大切と考えます。ボランティアの育成に取り組み、国の動向や地域のニーズを踏まえ「地域包括ケアシステム」の更なる構築に努めます。

山村美咲子　議員

「健康マイレージ」の取り組みについて

問　健康診断の受診やスポーツ活動への参加などでポイントをためると特典を利用することができる「健康マイレージ」の取り組みが注目されています。住民の健診受診率を上げ、健康づくりに励むことで医療費や介護費の抑制につなげるほか、地域コミュニティや地域経済の活性化など、まちづくりや人づくりに繋げていくことが期待できるユニークな施策です。将来の超高齢化社会を見据えた施策の一つとして、広陵町でも取り組んではいかがでしょうか。

山村町長　町民の皆さんが日々元気に健康で、暮らしていただけるように環境を整えていきたいと考えています。「健康マイレージ」はそのための有力なツールであると思われます。導入にあたっては、保健担当部署だけではなく、庁内関係部署との調整、町民、企業、商店、各種団体との連携も考慮しながら調査研究していきます。

「いじめ防止対策推進法」の制定を受けて

問　国がいじめ対策を本格化させてから初となるいじめ防止の法律（いじめ防止対策推進法）が、9月28日に施行されます。本法律ではいじめの定義を、対象にされた児童・生徒が「心身の苦痛を感じているもの」（インターネットを通じた攻撃も含む）と規定しています。広陵町でも、9月の法施行に当たり、地域社会が総がかりでいじめ根絶に取り組める現場の態勢づくり、協力や情報共有の仕組みづくりを積極的に整える必要がありますがいかがでしょうか。

松井教育長　文部科学省が定める「いじめ防止基本方針」を参酌し、「広陵町いじめ防止基本方針」を定め、町、学校が一体となっていじめの防止に努めていきます。

また、学校、教育委員会、児童相談所、警察その他の関係者により構成される「いじめ問題対策連絡協議会」を早期に設置し、対応していきます。

◆その他の質問事項

○子ども安心カードについて